

CDP 気候変動質問書 2022 へようこそ

C0. はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入します。

サンフロンティア不動産は1999年に設立し、世界の大都市、東京におけるオフィスビルや店舗ビルを中心に、不動産の再生と活用の専門サービスを展開しています。

創業以来、お客様のご満足を誠心誠意追求し、求められるご要望に徹底してお応えしていくことで事業を拡大・多角化してまいりました。2022年3月31日現在、滞納賃料保証、ビルメンテナンス、ホテル運営、貸会議室運営等の事業を子会社化しており、子会社数は国内13社、海外9社。また、国内23ヶ所にホテル・観光事業を展開しています。

C0.2

(C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます
報告年	4月1, 2021	3月31, 2022	いいえ

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択します。

- インドネシア
- 日本
- 台湾、中華民国
- 米国
- ベトナム

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

- 日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告境界(バウンダリ)に該当するものを選択してください。この選択肢は、貴社の温室効果ガスインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致している必要があることにご注意ください。

その他、具体的にお答えください

サンフロンティア不動産株式会社単体

C0.8

(C0.8) 貴社は ISIN コードまたは別の固有 ID(例えば、ティッカー、CUSIP など)をお持ちですか?

あなたの組織の固有 ID を提示できるかどうかを表します	貴社の固有 ID を提示します
はい、ISIN コード	JP3336950005

C1. ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか?

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
取締役会議長	取締役会議長である代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。 「サステナビリティ委員会」は、年 4 回の定期開催並びに必要なに応じて随時開催しています。 2022 年 3 月期においては、「サステナビリティ・ビジョン」の策定と「重要課題 (マテリアリティ)」の特定を実施し、2022 年 3 月 28 日開催の取締役会の決議を経て公表いたしました。

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記入します。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	説明してください
予定されている - すべての会議	目標の実施と業績のモニタリング 気候関連課題への対応に関する定性的目標と定量的目標の進捗モニタリングおよび監督	サステナビリティ委員会での検討事項、実施状況等を年 1 回 毎年 7 月に取締役会へ報告する。

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を 1 人以上置いていますか？

	取締役が気候関連問題に精通しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準
1 行目	はい	取締役の専門性と経験は、 https://www.sunfrt.co.jp/sustainability/esg_governance.html で公表いたしておりますとおり、気候関連問題を含むサステナビリティ全般に精通した取締役を 4 名置いています。専門的見識については、これまでのご経験から総合的に評価しております。

C1.2

(C1.2) 気候関連問題に責任を負う最高レベルの職位または委員会をお答えください。

職位または委員会	責任	気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度
社長	気候関連リスクと機会の評価と管理の両方	年 1 回

C1.2a

(C1.2a) この役職または委員会が組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください(個人の名前は含めないでください)。

代表取締役社長の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置し、代表取締役社長を委員長、サステナビリティ推進室長を副委員長とし、各事業部のサステナビリティ担当者を委員、社外役員をアドバイザーとして委員会を構成し、年 4 回定期に開催し、気候関連課題についての検討とモニタリングを実施しています。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
1 行目	いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) あなたの組織は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

いいえ

C2.1a

(C2.1a) あなたの組織は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始 (年)	終了 (年)	コメント
短期	0	1	
中期	1	5	2025 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画において重視するポイントのひとつに ESG の視点を盛り込んでいます。
長期	5	30	

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか？

財務面の影響度について、大・中・小の 3 段階で定義しています。

小「売上高の 10%未満」、中「売上高の 10%～19%」、大「売上高の 19%以上」

C2.2g

(C2.2g) なぜ、気候関連リスクと機会を特定、評価する、および対応するためのプロセスを導入していないのですか、また将来そのようなプロセスを導入する予定はありますか？

主な理由	説明してください

1 行 目	今後 2 年以内に 気候関連リスク 管理プロセスを 導入する予定	当社では、2022 年 6 月 21 日付にて、TCFD 提言への賛同を表明するとともに、TCFD コンソーシアムに参画いたしました。現在、2023 年 6 月提出予定の有価証券報告書での TCFD 提言に沿った開示に向けて準備を進めております。気候関連リスク管理プロセスについても同様に構築を進めていく予定です。
-------------	---	---

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある、潜在的な気候関連リスクを特定しましたか？

いいえ

C2.3b

(C2.3b) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある気候関連リスクに、貴社がさらされると考えないのはなぜですか？

	主な理由	説明してください
1 行 目	まだ評価していない	気候関連リスクが当社事業に与えるリスクに関しては、TCFD 提言に沿った開示に向けて準備と合わせ、今後評価していく予定です。

C2.4

(C2.4) あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか？

いいえ

C2.4b

(C2.4b) 貴社に気候関連機会があると考えないのはなぜですか？

	主な理由	説明してください
1 行 目	まだ評価していない	気候関連機会に関しては、TCFD 提言に沿った開示に向けて準備と合わせ、今後評価していく予定です。

C3. 事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する移行計画を含みますか？

1 行目

移行計画

いいえ、当社の事業戦略は気候関連リスクと機会の影響を受けていません

気候関連リスクと機会が貴社の事業戦略に影響を及ぼさなかった理由の説明

気候関連リスクと機会の評価を今後実施する予定です。

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用していますか？

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない主な理由	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない理由と、将来使用する予定があるかの説明
1 行 目	いいえ、しかし今後 2 年以内に定性および/または定量分析を使用する見込みである	その他、具体的にお答えください	サステナビリティ委員会において順次検討、策定していく計画です。

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用された排出量目標はありましたか？

目標なし

C4.1c

(C4.1c) 排出量目標を設定しなかった理由、および今後 5 年間の排出量変化予測について説明します。

	主な理由	5 年間の予測	説明してください
1 行 目	今後 2 年以内に目標を導入する予定	当社では、創業来、再生産不可能な資源の無駄遣いをおさえ、永続的な地球上の人類や動植物の繁栄に寄与することを企業哲学にすえ、不動産の再生と活用を基軸とした事業を展開しています。不動産再生事業は、モデル物件の試算において、建て替えた場合と比較し、資源投下量を 40.9%削減、廃棄物発生量を 49.3%削減、ライフサイクル CO2 を 19.1%削減し、環境負荷低減を実現してい	当社では、不動産再生事業を通じ環境負荷を低減した事業を展開しておりますが、2021 年 3 月期より排出量の算定を開始いたしました。2025 年 3 月期を目標に、具体的な排出量目標の設定を検討しております。

	<p>ます。</p> <p>このことから、当社の基幹事業である不動産再生事業は、建て替える場合と比較し、大幅な排出量削減を実現しており、今後も事業を通して、排出量削減を推進していきます。</p>	
--	---	--

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？

その他の気候関連目標はない

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか？これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算の年間推定総排出削減量：CO2換算トン単位(*の付いた行のみ)
調査中	0	0
実施予定*	0	0
実施開始(部分的)*	0	0
実施中*	1	151
実施できず	0	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入します。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

非エネルギー工業プロセス排出量削減

その他、具体的にお答えください

不動産再生工事における二酸化炭素排出量をバイオマス由来の J クレジットでカーボン・ニュートラルを実現しています。

推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

151

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 3 カテゴリー1: 購入した製品・サービス

スコープ 3 カテゴリー5: 操業で発生した廃棄物

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

0

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

256,700

投資回収期間

1 年未満

イニシアチブの推定活動期間

1 年未満

コメント

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか?

方法	コメント
従業員エンゲージメント	各部署から選出されたサステナビリティ委員が中心となりサステナビリティ委員会に置いて議論、検討した内容を各事業部にて推進しています。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか?

いいえ

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか?

はい

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入します。

スコープ 1

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

サンフロンティア不動産株式会社を対象とし回答しています

スコープ 2(ロケーション基準)

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

197.2

コメント

サンフロンティア不動産株式会社を対象とし回答しています

スコープ 2(マーケット基準)

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

196.3

コメント

サンフロンティア不動産株式会社を対象とし回答しています

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品・サービス

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

50,302

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

30,910

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

30

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の物流

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

24

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー6:出張

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

7

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー7:従業員の通勤

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

12

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー9:下流の物流

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

113,253

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の廃棄

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

23

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

514

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3 カテゴリー15:投資

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3:その他(上流)

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業において算定しています。

スコープ 3:その他(下流)

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

不動産再生事業において算定しています。

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名前を選択します。

GHG プロトコル: 企業算定および報告基準 (改訂版)

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ 1 の全世界総排出量を CO2 換算トンで教えてください。

報告年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

サンフロンティア不動産株式会社を対象とし回答しています

C6.2

(C6.2) スコープ 2 排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

1 行目

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、ロケーション基準の値を報告しています

スコープ 2、マーケット基準

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

サンフロンティア不動産株式会社を対象とし回答しています

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ 2 の全世界総排出量を CO2 換算トンで教えてください。

報告年

スコープ 2、ロケーション基準

197.2

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

196.3

コメント

サンフロンティア不動産株式会社を対象とし回答しています

C6.4

(C6.4) 貴社のスコープ 1 とスコープ 2 報告バウンダリ内で、開示に含まれない排出源(例えば、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか？

いいえ

C6.5

(C6.5) 除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ 3 全世界総排出量を説明してください。

購入した商品・サービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

50,302

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

30,910

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

30

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

上流の物流

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

24

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

7

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

従業員の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

12

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

上流のリース資産

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

下流の物流

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

販売製品の加工

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

113,253

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

販売製品の廃棄

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

23

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

下流のリース資産

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

514

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

フランチャイズ

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

投資

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

その他(上流)

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

その他(下流)

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

不動産再生事業において算定しています。

C6.7

(C6.7) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴社に関連しますか?

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ 1, 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で説明し、合わせて貴社の事業に適した追加の原単位指標を記入してください。

原単位数値

0.0000000032

指標の分子(スコープ 1 と 2 合算の全世界総排出量、CO2 換算トン)

196.3

指標の分母

売上額合計

分母：総量

59,563,000,000

使用したスコープ 2 の値

マーケット基準

前年からの変化率

34.7

変化の増減

減少

変化の理由

節電努力ならびに事業拠点数減少のため

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ 1 排出量の内訳を作成していますか？

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ 1 総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、それぞれ使用した地球温暖化係数(GWP)の出典も記入してください。

温室効果ガス	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	GWP 参照
CO2	0	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

C7.2

(C7.2) スコープ 1 総排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
日本	0

C7.3

(C7.3) スコープ 1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ 1 全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
サンフロンティア不動産株式会社	0

C7.5

(C7.5) スコープ 2 排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	197.2	196.3

C7.6

(C7.6) スコープ 2 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示します。

事業部門別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ 2 全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
サンフロンティア不動産株式会社	197.2	196.3

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

今回が初めての報告年で、そのため昨年と比較できない

C8. エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか?

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連の活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかの回答
燃料の消費(原料を除く)	いいえ
購入または取得した電力の消費	はい
購入または取得した熱の消費	いいえ
購入または取得した蒸気の消費	いいえ
購入または取得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	いいえ

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

	再生可能エネルギー源からのエネルギー量(MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量(MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
購入または取得した電力の消費	0	435	435
合計エネルギー消費量	0	435	435

C8.2e

(C8.2e) C6.3 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値における、ゼロまたはゼロに近い排出係数での場合について説明した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的に教えてください。

調達方法

なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

エネルギー担体

低炭素技術の種類

低炭素エネルギー消費の国/地域

使用した追跡手法

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

エネルギー生成施設のコミッショニング (稼働/供給) 年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

コメント

C8.2g

(C8.2g) 貴社の非燃料エネルギー消費量の内訳を国別で記入します。

国/地域

日本

電力の消費量(MWh)

435

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

435

C9. 追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある追加の気候関連指標を記入してください。

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証なし
スコープ 3	第三者検証/保証なし

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、および C6.5 で報告した排出量値以外に、CDP 開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ。CDP 開示で報告した他の気候関連情報の検証はしていない

C11. カーボンプライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム(排出量取引、キャップ・アンド・トレード、炭素税)によって規制されていますか？

いいえ、今後 3 年以内にも規制されるとは見込んでいない

C11.2

(C11.2) 貴社は報告対象期間内にプロジェクトベースの炭素クレジットを創出または購入しましたか？

はい

C11.2a

(C11.2a) 報告対象期間内に貴社が創出または購入したプロジェクト由来の炭素クレジットの詳細を記入します。

クレジット創出またはクレジット購入

クレジット購入

プロジェクト種別

バイオマスエネルギー

プロジェクト名

製紙工場におけるバイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料の代替 (C 重油
→木質チップ、RPF)

認証基準名

その他、具体的にお答えください
J-クレジット

クレジット量(CO2 換算トン)

1,000

クレジットの量(CO2 換算トン): リスク調整済み量

1,000

使用済みクレジット

いいえ

目的(例: ルール順守)

自発的なオフセット

クレジット創出またはクレジット購入

クレジット購入

プロジェクト種別

森林

プロジェクト名

Rimba Raya Biodiversity Reserve Project

認証基準名

その他、具体的にお答えください
Voluntary Carbon Standard

クレジット量(CO2 換算トン)

4,000

クレジットの量(CO2 換算トン): リスク調整済み量

4,000

使用済みクレジット

いいえ

目的(例: ルール順守)

自発的なオフセット

C11.3

(C11.3) 貴社は内部炭素価格を使用していますか?

いいえ、現在のところ今後 2 年以内にそうすることは見込んでいない

C12. エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか?

はい、サプライヤーと

はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤーエンゲージメント戦略を具体的にお答えください。

エンゲージメントの種類

情報収集(サプライヤー行動の把握)

エンゲージメントの詳細

その他、具体的にお答えください

資源の無駄遣いをおさえ、永続的な地球上の人類や動植物の繁栄に寄与する当社の事業観について共有の機会を定期的に設けております。

サプライヤー数の割合

2

調達総支出額の割合(直接および間接)

40

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

0

エンゲージメントの対象範囲の根拠

当社事業並びに理念やビジョンに共感いただける大手不動産仲介会社の担当者様、取引実績のある不動産会社の担当者様・代表者様等を当社担当者が推薦しお声がけしております。

成功の評価を含むエンゲージメントの影響

当社では、創業来、再生産不可能な資源の無駄遣いをおさえ、永続的な地球上の人類や動植物の繁栄に寄与することを企業哲学にすえ、不動産の再生と活用を基軸とした事業を展開しています。当社事業を展開するにあたり、重要なステークホルダーのである協力会社様にお集まりいただき、当社の理念へのご理解を深めていただく、意見交換会を10年以上にわたり継続的に開催しています。協力会社様とともに環境に配慮した社会性の高い事業を展開するために、思いをひとつとする大切な機会であると認識しております。

コメント

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

当社は、「利他」の社是のもと、フィロソフィ経営を推進しています。重要なステークホルダーである従業員との気候関連エンゲージメントを重視し、日々、企業哲学の唱和等を通じて対話型で理念の共有を行っています。また、中期経営計画においては、重視すべき視点に ESG を据え、週1回の全社朝礼や年2回の事業計画発表会ほか、あらゆる場面を通じトップの方針を周知しております。また、物件購入を審議する投資委員会においては、不動産再生工事において発生する二酸化炭素排出量について確認し、その二酸化炭素排出量を、再生可能エネルギー由来の J-クレジットを活用しオフセットする活動を実施しています。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか？

いいえ、しかし今後2年以内に気候関連要件を導入する予定です

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか？

1 行目

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある直接的または間接的な協働

はい、業界団体を通じて間接的に協働します

貴社は、パリ協定の目標と一致するエンゲージメント活動を行う宣誓または意見表明の書面をお持ちですか？

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

貴社のエンゲージメント活動が、貴社の全般的な気候変動戦略に一致するように取り組んでいるプロセスの説明

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が関与する業界団体を具体的にお答えください。

業界団体

日本経済団体連合会(経団連)

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか？

一致する

貴社は影響を与えたり、あるいは貴社は業界団体の立場に影響を及ぼそうと試みていますか？

業界団体の立場を公に推奨しています

気候変動に対する業界団体の立場および貴社の立場が異なるかどうかを説明し、業界団体の立場にどのように影響を及ぼそうと試みているかを説明してください(該当する場合)

該当する場合、報告年に貴社が業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)(任意)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

いいえ、評価していません

C12.4

(C12.4) CDP への回答以外で、本報告年の気候変動および GHG 排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

自主的な開示書類

ステータス

作成中 - 今年初めて作成

文書の添付

関連ページ/セクション

内容

排出量数値

コメント

2022 年 8 月に公開する予定です

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社内に生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任はありますか?

生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	
1 行目	いいえ、しかし今後 2 年以内に両方を設ける予定です

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連するコミットメントやイニシアチブに賛同したことがありますか?

生物多様性に関連して対外的なコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかを示してください	
1 行目	いいえ、今後 2 年以内にそうする予定です

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に与える影響を評価していますか？

	貴社は、生物多様性に対するバリューチェーンの影響を評価していますか？
1行目	いいえ、しかし今後2年以内に生物多様性関連の影響を評価する予定です

C15.4

(C15.4) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか？

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか？
1行目	いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です

C15.5

(C15.5) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか？

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか？	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
1行目	いいえ、使用を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です	

C15.6

(C15.6) CDP へのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか？公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示します

C16. 最終承認

C-FI

(C-FI) この欄をは、貴社の回答に関連していると思われる追加情報や背景を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社の CDP 気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
1 行目	代表取締役社長	社長

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか?

日本語

回答がどのように CDP に扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の使用許可
提出の選択肢を選択してください	はい	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します